

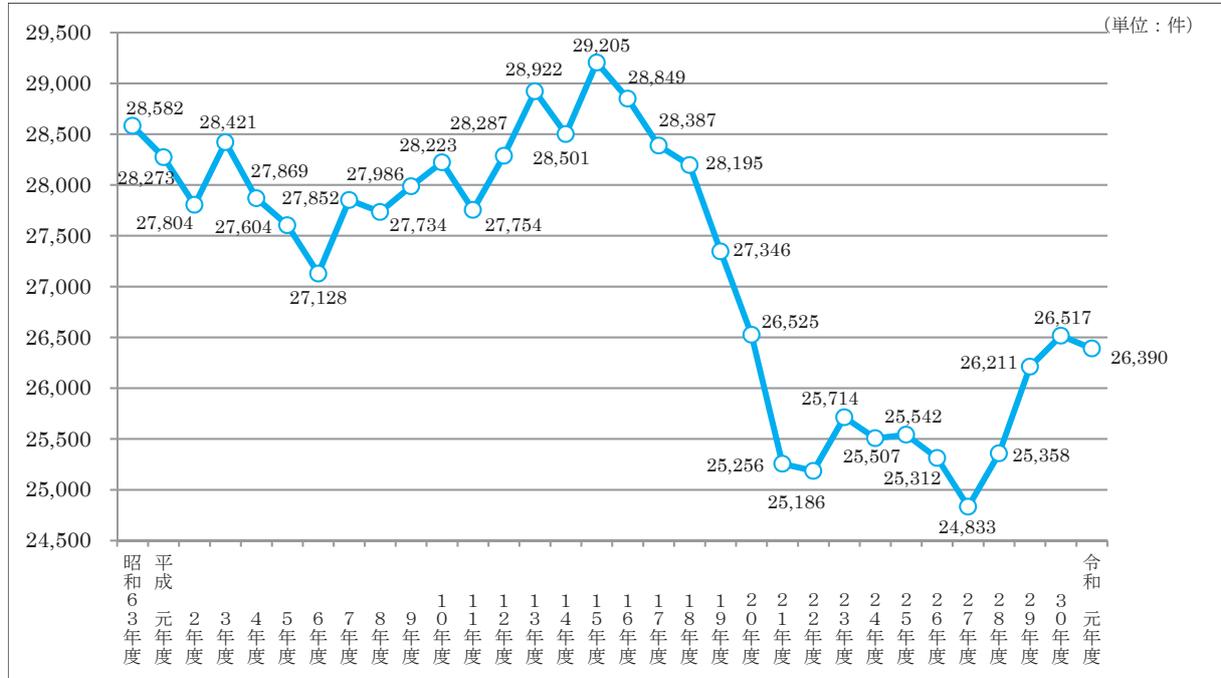
公務災害の現況 ～令和元年度認定分（要約版）～

1 公務災害の認定状況

(1) 概要

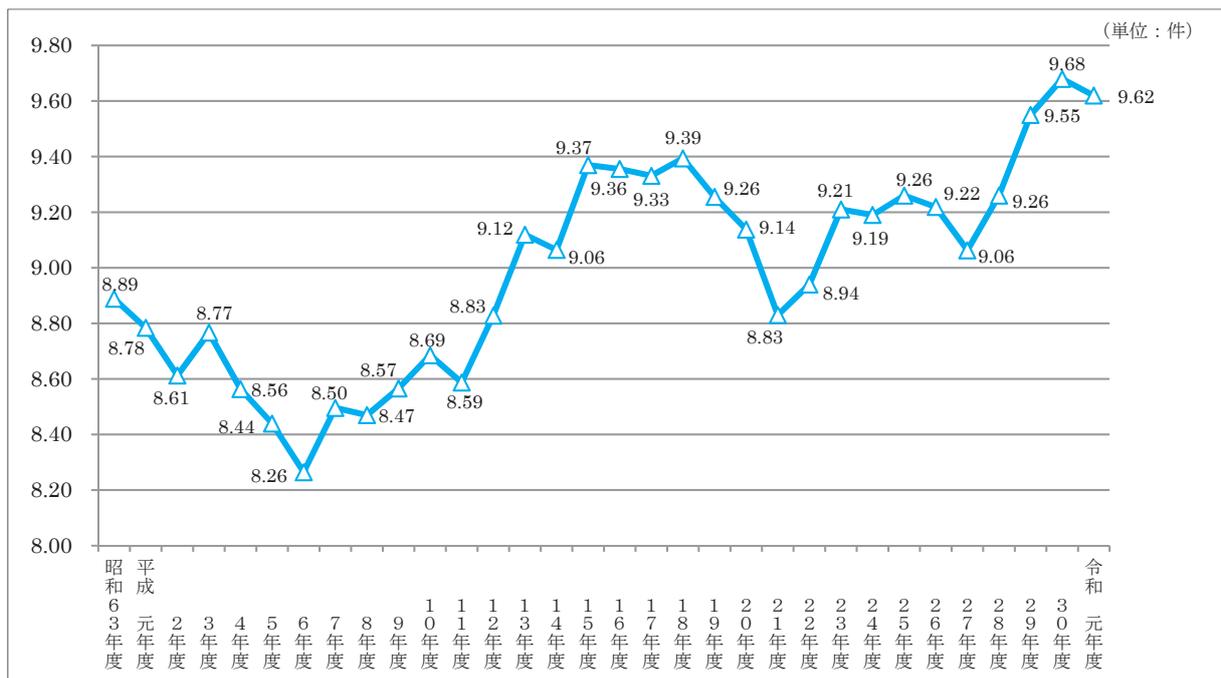
地方公務員災害補償基金が公務災害（通勤災害は含まない。以下同じ。）として認定した件数をみると、平成 21 年度から平成 28 年度までは概ね 25,000 件台で推移し、平成 28 年度以降増加に転じたが、令和元年度は 26,390 件で、前年度に比べ 127 件（0.5%）減少した。

図1 公務災害認定件数の推移



また、職員千人当たりの公務災害認定件数でみると、平成 28 年度から平成 30 年度までは増加傾向であったが、令和元年度は 9.62 件で前年度に比べ 0.06 件（0.6%）減少した。

図2 公務災害認定件数（千人率）の推移



※千人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（平成 26 年度までは教育長を含む。）。

(2) 職員区分別

令和元年度の公務災害認定件数を地方公務員災害補償基金による職員区分でみると、「その他の職員」を除くと「警察職員」が5,681件で全体の21.5%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の5,230件(19.8%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3,221件(12.2%)などの順となっている。

図3 職員区分別公務災害認定件数

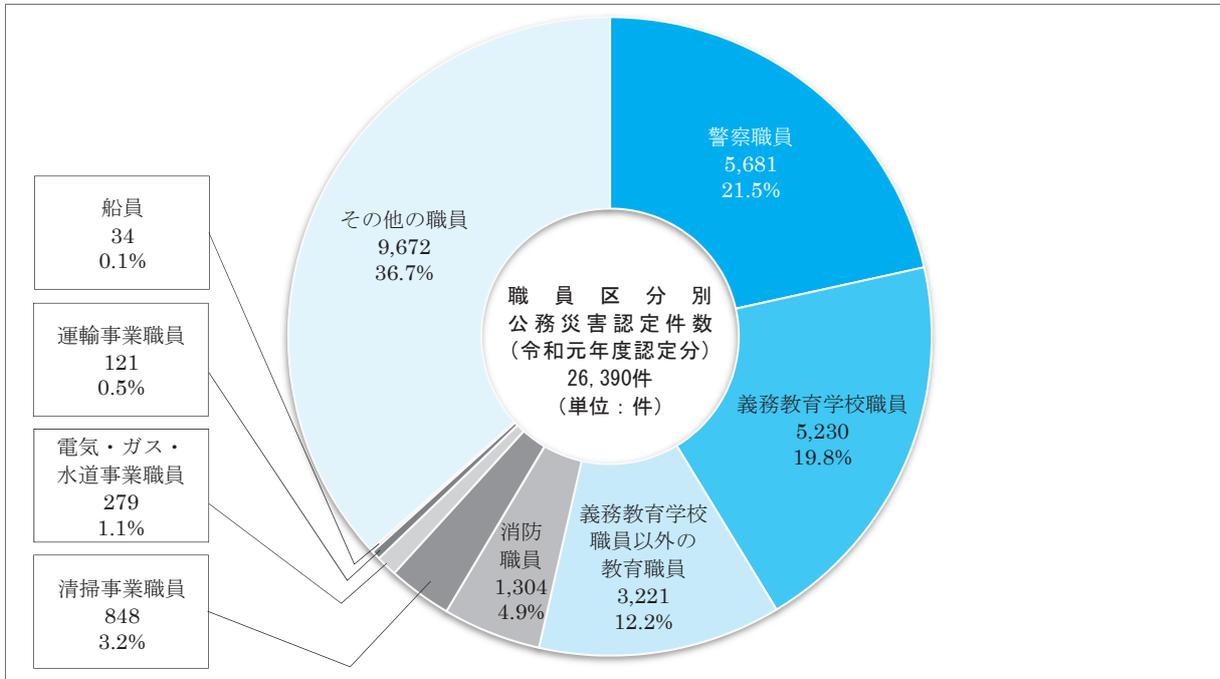
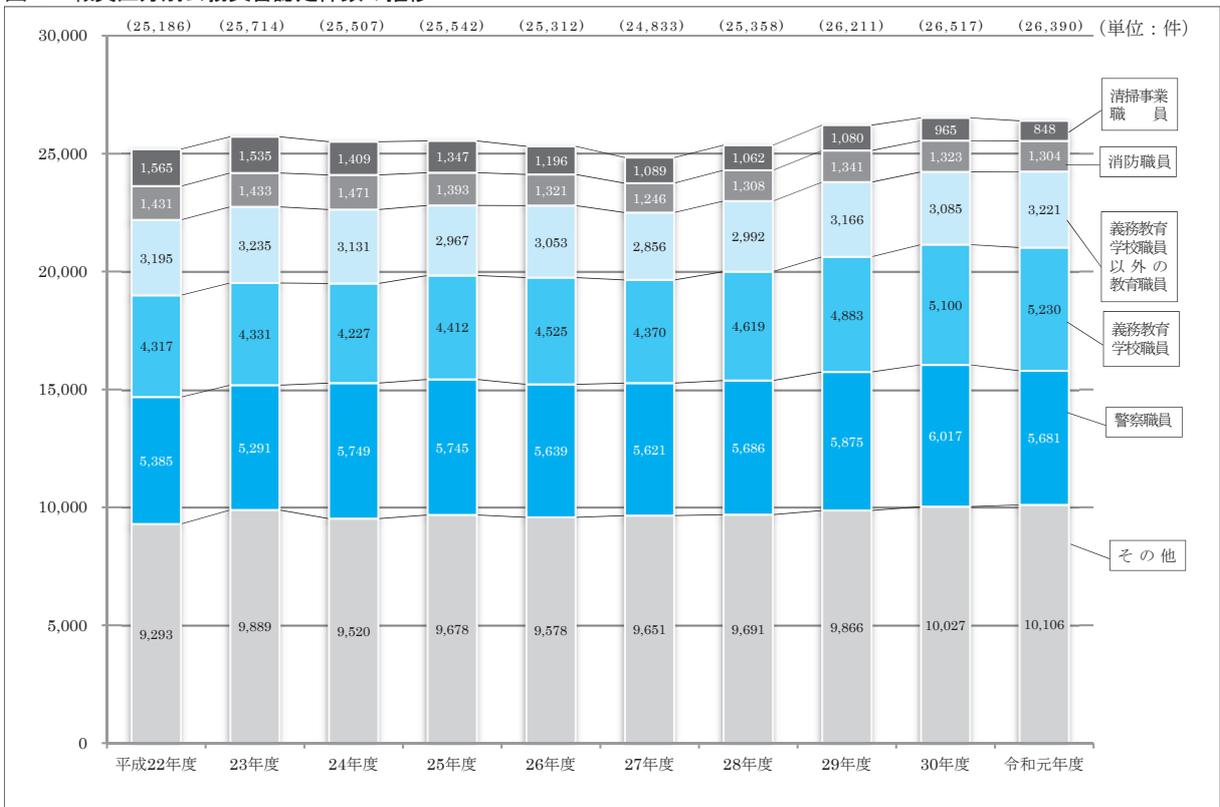


図4 職員区分別公務災害認定件数の推移



※「その他」…地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分9区分のうち、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「船員」及び「その他の職員」を合わせたもの。

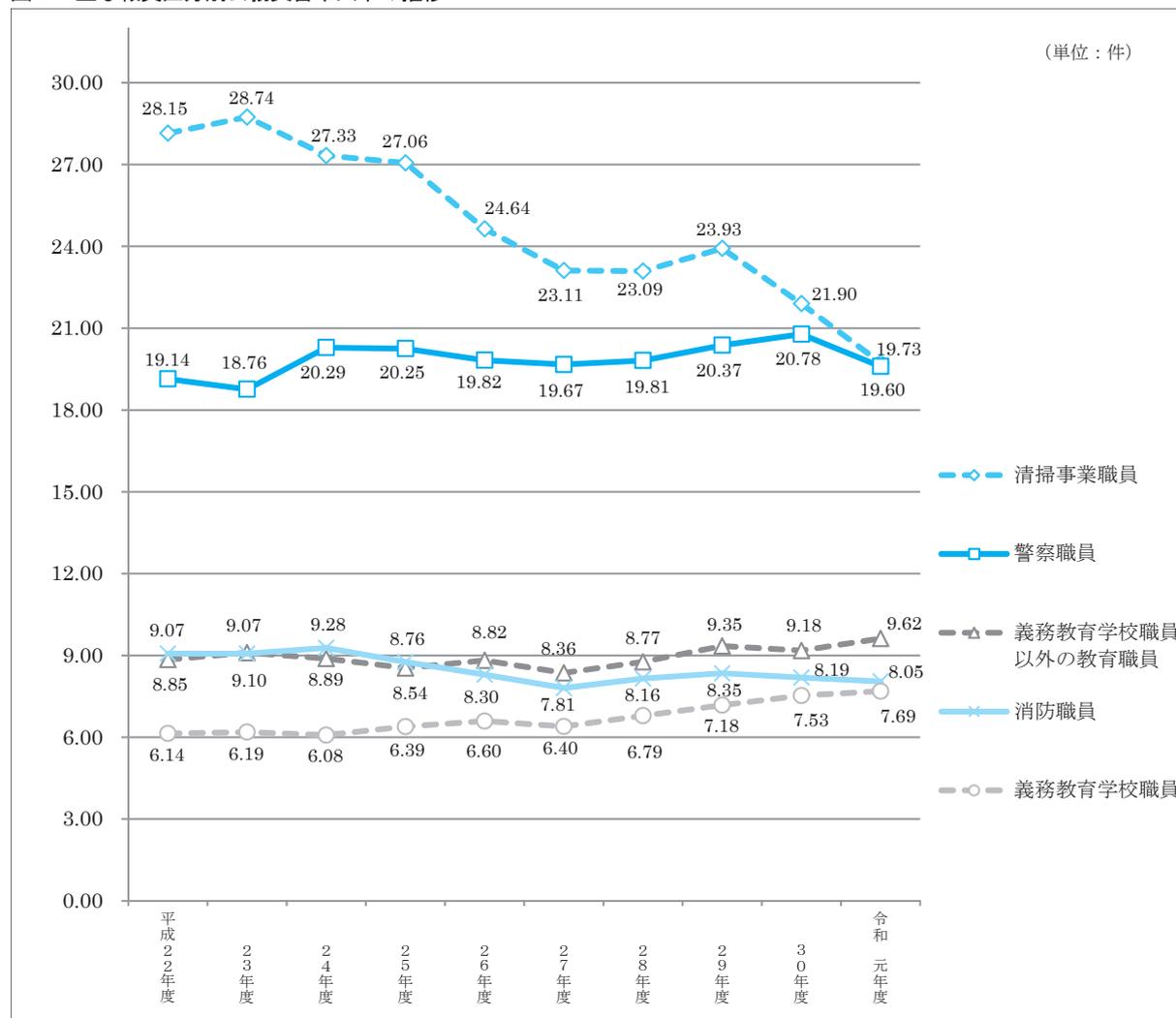
「その他の職員」を除いた公務災害認定件数上位5区分（「警察職員」、「義務教育学校職員」、「義務教育学校職員以外の教育職員」、「消防職員」及び「清掃事業職員」）の千人率は、「清掃事業職員」が19.73件で最も高いが、前年度と比較して2.17件減少しており、次いで「警察職員」の19.60件（1.18件減少）などの順となっている。

表1 主な職員区分別公務災害発生件数及び千人率 (件)

主な職員区分	対象職員数(人)	公務災害件数	千人率
清掃事業職員	42,977	848	19.73
警察職員	289,849	5,681	19.60
義務教育学校職員以外の教育職員	334,813	3,221	9.62
消防職員	162,076	1,304	8.05
義務教育学校職員	680,149	5,230	7.69

※千人率の基礎となる職員数は、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」による。

図5 主な職員区分別公務災害千人率の推移



(3) 職種別

令和元年度の公務災害認定件数を被災職員の職種別にみると、「その他の職員」を除くと「教育公務員」が7,572件で全体の28.7%と最も多く、次いで「警察官」の5,571件(21.1%)、「看護師」の2,911件(11.0%)、「消防吏員」の1,311件(5.0%)、「医師・歯科医師」の1,040件(3.9%)などの順となっている。

また、千人率をみると、「医師・歯科医師」が41.55件で最も高く、次いで「清掃職員」の26.11件、「調理員」の25.34件、「看護師」の22.61件、「警察官」の21.27件などの順となっている。

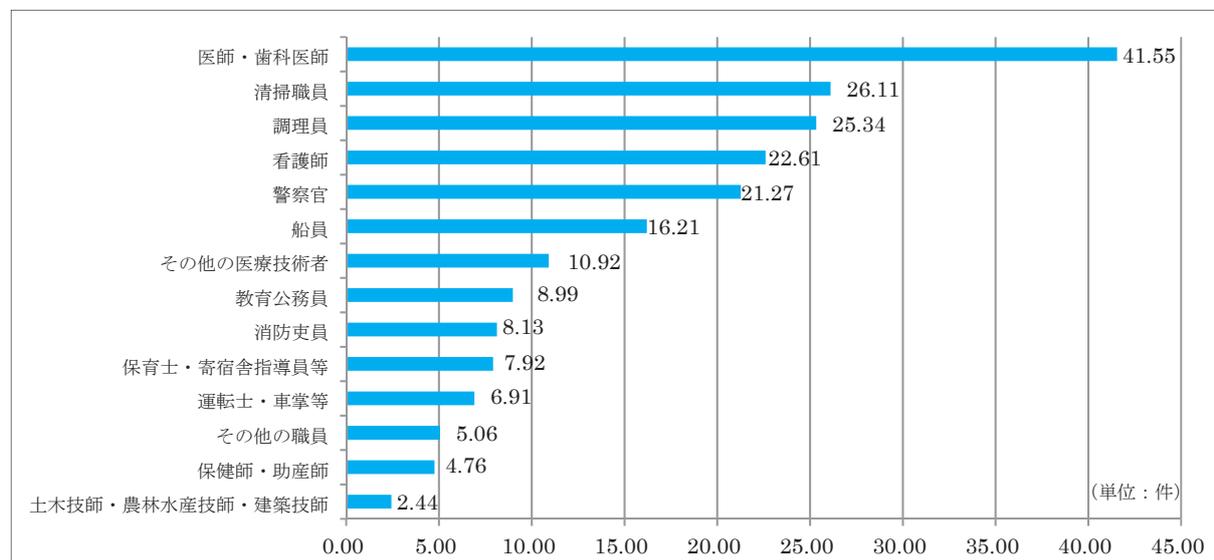
表2 職種別公務災害認定状況

(件)

職 種	公務災害認定件数	構成比	職員数(人)	千人率
医 師 ・ 歯 科 医 師	1,040	3.9%	25,031	41.55
看 護 師	2,911 (1)	11.0%	128,742	22.61
保 健 師 ・ 助 産 師	187	0.7%	39,248	4.76
そ の 他 の 医 療 技 術 者	456	1.7%	41,759	10.92
保 育 士 ・ 寄 宿 舎 指 導 員 等	765	2.9%	96,640	7.92
船 員	36	0.1%	2,221	16.21
土 木 技 師 ・ 農 林 水 産 技 師 ・ 建 築 技 師	335 (1)	1.3%	137,401	2.44
調 理 員	533	2.0%	21,030	25.34
運 転 士 ・ 車 掌 等	106	0.4%	15,332	6.91
教 育 公 務 員	7,572 (11)	28.7%	841,946	8.99
警 察 官	5,571 (4)	21.1%	261,863	21.27
消 防 吏 員	1,311 (5)	5.0%	161,184	8.13
清 掃 職 員	815	3.1%	31,215	26.11
そ の 他 の 職 員	4,752 (22)	18.0%	939,026	5.06
合 計	26,390 (44)	100.0%	2,742,638	9.62

※ () 内は死亡者数で内数

図6 職種別公務災害千人率



(4) 傷病区分別

令和元年度の公務災害認定件数を傷病区分別にみると、「負傷」が24,838件で全体の94.1%と最も多く、次いで「その他の疾病」1,237件(4.7%)、「負傷による疾病」314件(1.2%)、「その死亡」1件(0.004%)の順となっている。

表3 認定事由別・職員区分別公務災害認定件数 (件)

認定事由	職員区分	義務教育 学校職員	義務教育 学校職員 以外の 教育職員	警察職員	消防職員	電気・ ガス・ 水道事業 職員	運輸事業 職員	清掃事業 職員	船員	その他 の職員	合計	
											構成比	構成比
負傷	自己の職務遂行中	4,646	2,773	2,745	823	169	104	707	18	7,658	19,643	74.4%
	訓練中	3	1	2,372	158	-	-	-	-	16	2,550	9.7%
	担当外の職務遂行中	-	2	2	3	-	-	-	-	1	8	0.0%
	出張中又は赴任途上	364	236	309	74	69	-	25	4	1,011	2,092	7.9%
	出退勤途上(公務上のもの)	22	29	56	35	3	10	2	-	96	253	1.0%
	レクリエーション参加中	14	9	3	4	12	-	2	-	122	166	0.6%
	設備の不完全又は管理上の不注意	3	1	1	1	-	-	-	-	5	11	0.0%
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	1	-	-	-	-	-	3	4	0.0%
	その他	17	14	34	11	-	-	2	-	33	111	0.4%
	計	5,069	3,065	5,523	1,109	253	114	738	22	8,945	24,838	94.1%
負傷による疾病		66	44	21	20	3	2	29	-	129	314	1.2%
その他の疾病	職業病	8	14	36	36	8	1	5	-	73	181	0.7%
	脳疾患	6	3	2	1	-	-	-	-	-	12	0.0%
	心疾患	2	2	2	-	1	-	-	-	4	11	0.0%
	精神疾患	9	13	1	5	1	-	1	-	24	54	0.2%
	呼吸器疾患	-	1	2	13	-	-	2	-	25	43	0.2%
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	22	22	0.1%
	胸腹部臓器疾患	-	1	-	2	-	-	-	-	1	4	0.0%
	食中毒	-	2	-	-	-	-	-	11	-	13	0.0%
	腰痛	36	24	26	20	1	-	14	-	56	177	0.7%
	頸肩腕症候群	-	1	-	-	-	-	1	-	1	3	0.0%
	皮膚病	6	5	2	4	8	1	24	-	83	133	0.5%
	眼疾患	12	13	6	3	1	-	17	-	111	163	0.6%
	耳疾患	3	2	5	4	-	-	1	-	2	17	0.1%
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	13	31	55	87	3	2	17	1	195	404	1.5%	
計	95	112	137	175	23	5	81	12	597	1,237	4.7%	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	0.0%
合計		5,230	3,221	5,681	1,304	279	121	848	34	9,672	26,390	100.0%
構成比		19.8%	12.2%	21.5%	4.9%	1.1%	0.5%	3.2%	0.1%	36.7%	100.0%	

※1 「その他の疾病」は、「負傷による疾病」を除く疾病をいう。

※2 出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

※3 「胸腹部臓器疾患」は、肝臓疾患を除く。

※4 「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

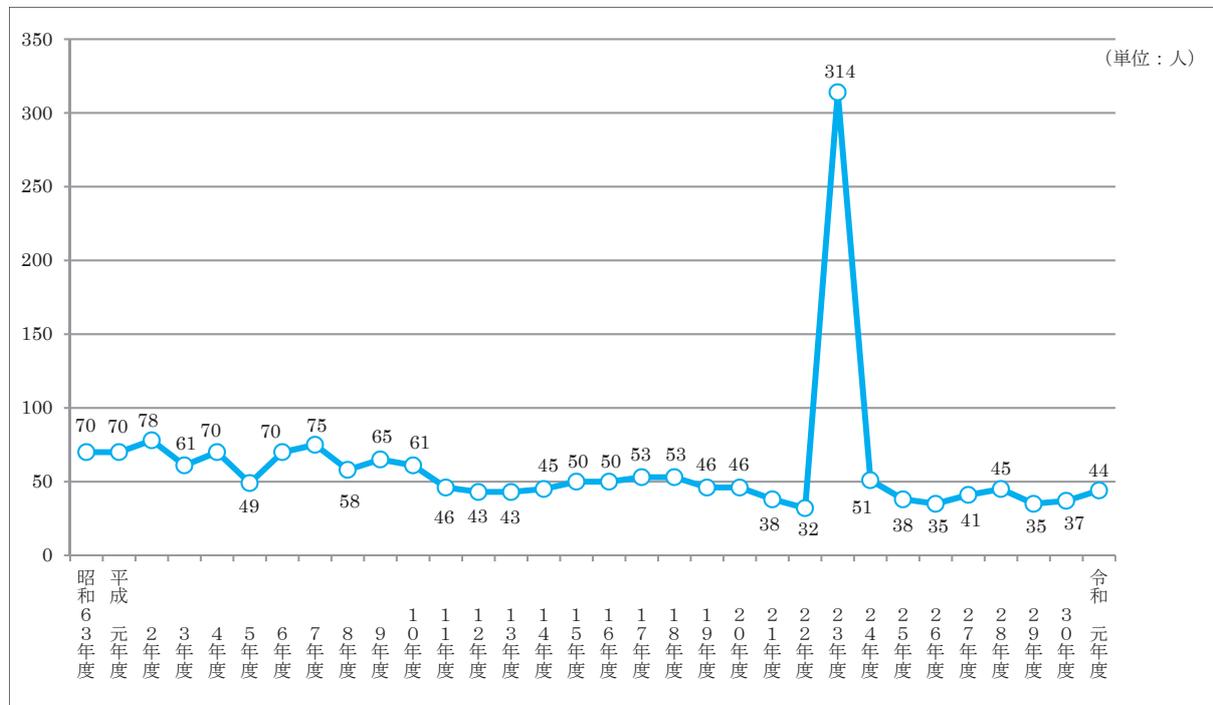
※5 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

2 公務上死亡災害の状況

(1) 概要

公務上死亡者数は、平成 23 年度を除き、平成 11 年度以降 30～50 人前後で推移しており、令和元年度の公務上死亡者数は 44 人で、前年度に比べ 7 人（18.9%）増加した。

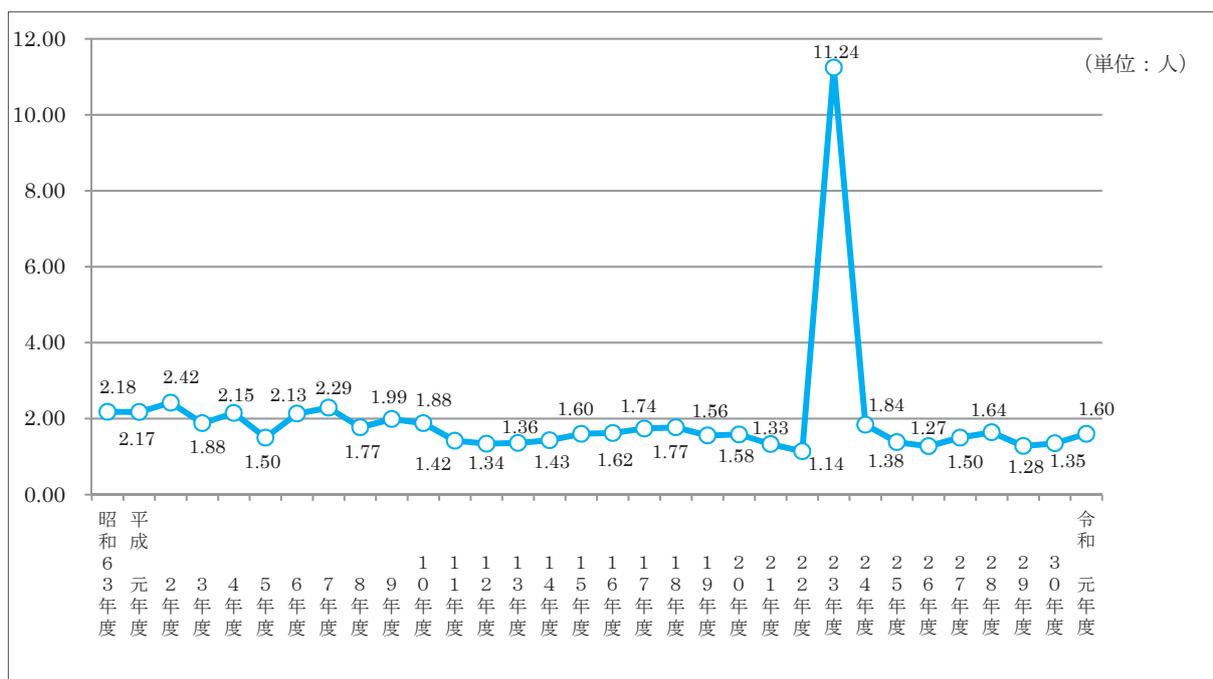
図7 公務上死亡者数の推移



※平成 23 年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

職員 10 万人当たりの公務上死亡者数は、平成 23 年度を除き、平成 8 年度以降 1 人台で推移している。

図8 公務上死亡者数10万人率の推移

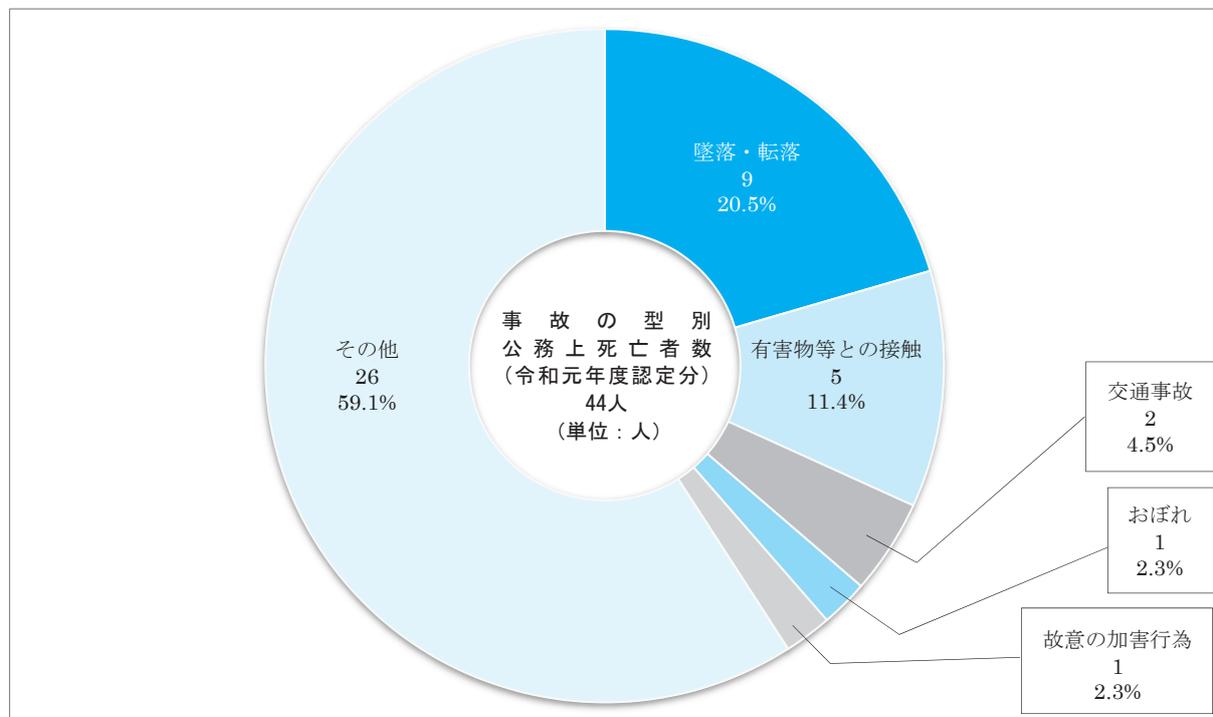


※10万人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（平成 26 年度までは教育長を含む）。

(2) 事故の型別

令和元年度の公務上死亡者数を事故の型別にみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が9人で全体の20.5%と最も多く、次いで「有害物等との接触」の5人(11.4%)、「交通事故」の2人(4.5%)、「おぼれ」及び「故意の加害行為」のそれぞれ1人(2.3%)の順となっている。

図9 事故の型別公務上死亡者数



過去5年間の合計でみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が47人で全体の23.3%と最も多く、次いで「有害物等との接触」の17人(8.4%)、「交通事故」の16人(7.9%)、「おぼれ」の6人(3.0%)などの順となっている。

表4 事故の型別公務上死亡者数の推移 (過去5年間・降順)

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	
						合計	構成比
墜落・転落	6	14	7	11	9	47	23.3%
有害物等との接触	2	5	3	2	5	17	8.4%
交通事故	3	2	2	7	2	16	7.9%
おぼれ	2	1	2	-	1	6	3.0%
故意の加害行為	1	-	-	2	1	4	2.0%
高温・低温の物との接触	-	1	1	1	-	3	1.5%
火災	-	-	1	2	-	3	1.5%
転倒	-	-	1	1	-	2	1.0%
はさまれ・巻き込まれ	1	-	1	-	-	2	1.0%
激突	-	-	1	-	-	1	0.5%
その他	26	22	16	11	26	101	50.0%
合計	41	45	35	37	44	202	100.0%

(3) 職員区分別

令和元年度の公務上死亡者数を職員区分別にみると、「その他の職員」を除くと「義務教育学校職員以外の教育職員」が9人で全体の20.5%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の6人(13.6%)、「警察職員」及び「消防職員」のそれぞれ4人(9.1%)、「電気・ガス・水道事業職員」及び「運輸事業職員」のそれぞれ3人(6.8%)の順となっている。

また、過去5年間の合計でみると、「その他の職員」を除くと「消防職員」が40人で全体の19.8%と最も多く、次いで「警察職員」の31人(15.3%)、「義務教育学校職員」の26人(12.9%)などの順となっている。

表5 職員区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	平成	平成	平成	平成	令和	合計	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		構成比
義務教育学校職員	4	6	7	3	6	26	12.9%
義務教育学校職員以外の教育職員	2	2	2	2	9	17	8.4%
警察職員	6	7	5	9	4	31	15.3%
消防職員	4	17	5	10	4	40	19.8%
電気・ガス・水道事業職員	2	1	2	2	3	10	5.0%
運輸事業職員	1	2	1	1	3	8	4.0%
清掃事業職員	2	2	-	2	-	6	3.0%
船員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	20	8	13	8	15	64	31.7%
合計	41	45	35	37	44	202	100.0%

この資料は、地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」及び「公務上死亡災害の発生状況」に関する調査の結果を分析し、まとめたものです。

なお、各図表中における構成比の数値は、単位未満を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

令和3年3月

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

〒102-0083

東京都千代田区麹町3-2 垣見麹町ビル3階

電話 03-3230-2021 FAX 03-3230-2266

URL <http://www.jalsha.or.jp/>